

あおもり県議会だより

令和元年 11月 第300回 定例会

11月定例会の概要



青森県議会第300回定例会記念式典の様子

令和元年度一般会計補正予算案、 青森県犯罪被害者等支援条例案などを可決・認定・採択

令和元年11月第300回定例会は、11月22日に開会され、12月9日までの18日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、冒頭、森内議長が青森県議会節目の第300回定例会の開会を宣言し、「ここに青森県議会全議員、心を新たにし、県民の安全・安心と県政発展のため、誠心誠意努めて参りたい」などと挨拶しました。また、「令和元年度青森県一般会計補正予算(第2号)案をはじめ、34件の議案及び23件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明があり、続いて、米軍三沢基地所屬F-16戦闘機による模擬弾落下事案並びに原子力発電及び核燃料サイクルに関する梶山経済産業大臣への確認・要請について、報告がありました。

その後、9月定例会で継続審査とされ、決算特別委員会に付託された、平成30年度

決算に関する5件の議案の審査状況が蛭沢委員長から本会議に報告されたのち採決が行われ、可決・認定されました。

また、初日の本会議終了後、引き続き議場において、青森県議会第300回定例会記念式典が行われ、森内議長の挨拶及び知事の祝辞に続いて、公益財団法人日本民謡協会(わだちかい)による民謡・三味線・和太鼓の記念演奏会が行われました。

11月28日から3日間にわたり一般質問が行われ、県の防災体制、第80回国民スポーツ大会、ナラ枯れ被害対策などについて、12名の議員が登壇して質問し、県当局からそれぞれ答弁がありました。

12月4日には、議案に関する質疑が行われ、青森県一般会計補正予算案に計上された費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。また、犯罪被害者等支援に関する特別委員会が設置され、同特別委員会の委員が選任されました。

議案のうち、青森県犯罪被害者等支援条例案は、犯罪被害者等支援に関する特別委員会に、議案33件及び請願2件は各常任委員会に付託されました。

各常任委員会は12月5日に、犯罪被害者等支援に関する特別委員会は12月6日に開催され、それぞれ審議が行われました。

最終日の12月9日は、犯罪被害者等支援に関する特別委員会(鳴海恵一郎委員長)及び各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案34件、議員提出議案3件、請願1件が可決・採択されました。

目次

- 11月定例会の概要…………… P01
- 一般質問の内容…………… P02
- 常任委員会の活動紹介(県外調査)… P08
- 常任委員会の活動紹介(要望活動)… P10
- 特別委員会…………… P11
- 議会トピックス 他…………… P12

青森県議会第300回定例会

まめちしき

令和元年11月定例会は、地方自治法施行後の昭和22年6月25日に第1回定例会が開かれて以来、300回目を迎えた記念すべき定例会となる。戦後の青森県議会は、昭和22年5月に第1回臨時会が議事堂使用不能のため県立青森工業学校において開会されたのが始まりであり、現在の議場で本会議が開催されるようになったのは、昭和35年12月の第64回定例会からである。

県議会本会議と特別委員会の模様はインターネットでライブ配信しています。過去の議会映像もご覧いただけます。詳しくは「青森県議会インターネット中継」で検索してください。



スマートフォンの画面→



丸井 裕 議員
 会 派：自由民主党
 選挙区：十和田市

問

日米貿易協定を踏まえた本県農業の振興

日米貿易協定等、経済のグローバル化が進展する中で、県は、本県農業の振興をどのように図っていくのか伺う。

答

三村知事

経済のグローバル化は、産地間競争を激化させるものの、海外市場開拓のチャンス。特に影響が懸念される畜産業において、能力の高い種雄牛づくり等による収益力強化を図っているところである。今後は、りんごやコメ、ながいも等の生産力強化の加速、消費動向の変化に即した販売戦略の展開、輸出に意欲的な人材の育成等により本県農業の持続的な成長を目指していく。

問

青森空港国際線の維持拡大について

青森空港国際線の維持拡大に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。

答

三村知事

青森空港国際線は、県民の「世界に開かれた窓」として海外との交流人口を拡大し「経済を回す」取組を深化させていく上で欠かすことができないものと考えており、ソウル線の路線維持対策、台北線の利用促進対策、上海線の一日も早い就航に向けた準備をしっかりと進めるとともに、乗降客の安全確保等のための旅客搭乗橋の増設も行う。



令和元年7月17日に就航した青森・台北線のエアー航空機

問

台湾向けの輸出促進

りんごの台湾への輸出促進に向けた県の取組について伺う。

答

三村知事

県では、関係団体と連携して、りんごの適期収穫と良品出荷を徹底するとともに、台湾のテレビ番組で、食味と品質の良さをアピールしたほか、台湾の輸入業者の産地招請や小売業者向けに台湾で研修会を実施した。また、12月には、台湾の政府機関や輸入業者を訪問し、円滑な輸入を働きかけるとともに、青森りんごごと本県の魅力を台湾の皆様へ直接PRすることにより、りんごの台湾への輸出を促進していく。



今 博 議員
 会 派：民主連合
 選挙区：五所川原市

問

稲作農家の経営安定

本県稲作の振興に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

答

三村知事

本県の稲作を守るため、県産米の一層の評価向上と生産の効率化に取り組んでいく。「青天の霹靂」は、**青天ナビ**により良食味・高品質生産指導を進め、ブランド力に磨きをかける。「まっしぐら」等の主力品種は、安定した米づくりを徹底するほか、「つがるロマン」を超える特性を持つ良食味品種の開発・導入を進める。生産の効率化に向けては、直播栽培等に加え、スマート農業技術の積極的な導入を進めていく。

用語解説



青天ナビ

出荷実績や衛星画像などのデータを基に、前年までの食味と収量の傾向を分析し、水田1枚ごとの施肥管理等を自動でアドバイスする機能を備え、効率的に指導を行うことができるWebアプリケーション。



はたけやま けい いち
畠山 敬一 議員
会 派：公明・健政会
選挙区：八戸市

問

洪水浸水想定区域内における避難確保計画

洪水浸水想定区域内における要配慮者利用施設の避難確保計画の作成率を向上させるための取組について伺う。

答

県土整備部長

県では、計画作成を促進するために庁内連絡会議を設置し、施設管理者等に対して指導・助言等を行っている。

また、昨年9月に施設管理者等を対象とした講習会を開催した五所川原市においては、平成29年度末の約46%から平成30年度末の約71%へと作成率が向上し、講習会の効果が表れている。

引き続き関係市町村と連携しつつ、令和3年度までに計画作成を完了したい。

問

RPAを活用した業務改革

県内市町村においてもRPAを活用した業務改革を進めるべきと考えるが、県の取組を伺う。

答

総務部長

県では、弘前市・八戸市・むつ市において、RPAを活用した業務改革のモデル事業を実施しており、教職員の勤務データの集計・報告業務やふるさと寄附金業務、廃棄物処理の予約業務などについて、RPAを導入し、効果検証を行っている。

モデル事業の成果報告会を今後開催するなど、引き続き、各市町村の業務改革に向けた主体的な取組を促していく。

用語解説



RPA

ロボティック・プロセス・オートメーションの略。これまで人間が行ってきた定型なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。



く どう よし はる
工藤 義春 議員
会 派：自由民主党
選挙区：平川市

問

「つがるロマン」の後継品種の開発状況

「つがるロマン」の後継品種の開発状況について伺う。

答

農林水産部長

後継品種の開発については、「つがるロマン」に比べて、胴割米の発生が少なく、食味が優れることなどを育種目標として、県産業技術センターが選抜した2系統の実証ほを、県内9か所に設置し、品質や収量性、作りやすさなどを確認しているところである。

今後は、現地実証を継続し、生産面でのデータ蓄積や、食味・品質の分析、評価を行い、新品種の選定を着実に進めていく。

問

障害者に対する読書支援

障害の有無にかかわらず、読書できる環境整備が必要と考えるが、これまでの取組と今後の方向性について伺う。

答

健康福祉部長

県では、青森県視覚障害者情報センターにおいて、視覚障害者等用図書情報ネットワーク「サピエ」の活用による全国の点字図書館の蔵書等の音訳データサービスの提供等を行うとともに、保有する点字図書等を県立図書館等でも貸出しできる体制を整備しており、引き続き、公立図書館と連携し、適切な対応に努めていく。

用語解説



サピエ

視覚障害者及び視覚による表現の認識に障害のある方々に対して点字、デイジーデータをはじめ、暮らしに密着した地域・生活情報などさまざまな情報を提供するネットワーク。直接利用の個人会員の利用は無料。



えち ぜん よう えつ
越前 陽悦 議員
会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

問

短命県返上に向けたがん対策

第三期青森県がん対策推進計画に基づいた具体的なながん対策について伺う。

答

健康福祉部長

第三期青森県がん対策推進計画の3つの目標のうち「科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実」のためには女性特有のがん検診の普及・啓発、大腸がん検診モデル事業、受動喫煙防止キャンペーンを、「患者本位のがん医療の実現」のためにはがん診療連携拠点病院等を行うチーム医療や緩和ケアの推進等への補助を、「尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築」のためには「がん相談支援事業」に取り組んでいる。

問

下北半島地域の道路網の整備

下北半島縦貫道路むつ南バイパスと国道279号二枚橋バイパスの完成見通しについて伺う。

答

県土整備部長

むつ南バイパスは、むつ尻屋崎インターチェンジからむつ東通インターチェンジまでの1.3キロメートルの区間を12月23日に供用予定。二枚橋バイパスは、木野部峠側の0.4キロメートルを残して令和2年度内に供用の予定で、未改良の0.4キロメートルを含めて、木野部林道までの2.2キロメートル区間は木野部工区として引き続き改良を進めていく。



むつ南バイパスの開通区間

問

手話言語の普及及び障害者の意思疎通手段の利用促進に関する条例



あん どう はる み
安藤 晴美 議員
会 派：日本共産党
選挙区：弘前市

問

意思疎通支援等施策検討会での検討状況及び今後の進め方について伺う。

答

健康福祉部長

県が設置した当該検討会で、「全ての意思疎通手段の普及と利用の促進に関する条例案」と「言語としての手話の認識の普及に関する条例案」を別々に検討することに決定した。

県では、意思疎通手段に関する条例案を当該検討会で検討の上、2月定例会に、手話言語に関する条例案を当該検討会に設置した専門部会で検討の上、6月定例会に提案する予定である。

問

関西電力の金品受領問題

関西電力の原発マネー還流により、原子力発電電に対する国民の不信感が増大したと思うが、知事の認識について伺う。

答

三村知事

関西電力の今回の事態により、原子力発電への不信感が増大したとすれば、極めて遺憾に感じるところである。

関係者においては、不信感を招くことがないよう取り組みが必要があるものと認識している。

インフォメーション



これまで発行した「あomor県議会だより」(バックナンバー)については、青森県議会のホームページに掲載(PDFファイル)していますので、ぜひ御覧ください。



せき りょう
関 良 議員
会 派：青和会
選挙区：青森市

問
待機児童解消のための
保育士の確保

待機児童の解消のためには、保育士の確保が必要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

答
三村知事

青森県保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士の再就職支援を実施するほか、県内の保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付けを実施し、保育士の県内定着を図る。さらに、職員の処遇改善等に積極的に取り組む事業者を認証する保育サービス事業所認証評価制度を実施し、保育士が誇りを持って働ける環境づくりを進め、保育士の確保・定着を図っていく。

問
ライフ関連産業の振興

ライフ関連産業の振興を図るための取組について伺う。

答
三村知事

医療・健康・福祉といったライフ関連産業について、「青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ」に基づく取組を進めている。医工連携分野では、医療現場の課題解決を目的とする県内企業の試作・開発等の支援、サービス分野では、新たなヘルスケアサービス等の創出支援、プロダクト分野では、プロテオグリカン商品づくりの相談対応等を行っている。

用語解説

あおりPG

弘前大学が開発した技術により抽出されたプロテオグリカンのことで、原材料はサケの鼻軟骨。この技術により、世界で初めてプロテオグリカンの大量生産が可能となった。



問
過疎対策

令和3年3月末に現行の過疎対策法が失効期限を迎えるが、今後の過疎対策をどのように考えるのか伺う。

答
三村知事

地域住民の暮らしを支えるための過疎対策を実施するうえで、過疎対策法が果たしてきた役割は極めて大きく、法の失効期限後も総合的な過疎対策を充実強化する必要がある。このため、私は、今年度会長に就任した全国過疎地域自立促進連盟等を代表して、新法の制定や過疎対策事業債の拡充等を国に強く要請してきた。今後も地方の声を国にしつかりと届けていく。



たに かわ まさと
谷川 政人 議員
会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

問
災害廃棄物処理計画

県内市町村における災害廃棄物処理計画の策定状況と、策定促進に向けた県の取組について伺う。

答
柏木副知事

現在、青森市、八戸市、今別町の3市町が計画を策定済で、今年度中に5市町、来年度中に9市町が策定予定となっている。県では、市町村との会議等の機会を活用して早期策定を促すとともに、仮置場など優先的に検討を進めるべき事項を示し、先行して作業に着手するよう働きかけているほか、計画策定の重要性について理解を深めるため、研修会を開催している。

用語解説

災害廃棄物処理計画

廃棄物処理法に基づく国の基本方針により、都道府県及び市町村は、災害廃棄物の適正な処理を確保しつつ、円滑かつ迅速な処理を推進するため、各地域の実情に応じて、災害廃棄物処理計画を策定することとされている。



和田 寛司 議員
 会 派：自由民主党
 選挙区：三戸郡

問

医師の働き方改革への対応

医師の働き方改革に関する国の動向と県の受け止めについて伺う。

答

健康福祉部長

令和6年度からの医師の時間外労働の上限規制適用に向け、国は、宿日直及び研鑽の労働時間としての取り扱いを示す等、制度や環境を整えている。

県は、地域における持続的な医療提供体制の確保のため、医師の働き方改革は必要な取組と考えるが、時間外労働の上限規制のみの先行は、医師不足地域の医療提供体制に大きな影響を及ぼす懸念があり、全国的な医師の偏在対策と一体的に進める必要があると考える。

問

県内産業を担う人材の育成

県では企業が求める即戦力となり得る人材を育成するために、職業能力開発にどのように取り組んでいくのか伺う。

答

三村知事

県が設置している職業能力開発校では、新規卒者に各種資格の取得を支援し、県内企業に人材を輩出している。余儀なく離職した求職者には、短期の職業訓練や民間の教育機関等への委託により、医療、IT、建設など幅広い分野の職業訓練を実施し、早期の再就職を支援している。雇用者には、高度な知識や技能習得を支援する「在職者訓練」を実施している。



職業能力開発校で制御技術の指導を受ける訓練生

問

陸奥湾におけるホタテガイの安定生産

陸奥湾における地まきホタテガイの生産状況と安定生産に向けた県の対応について伺う。

答

農林水産部長

地まきホタテガイの平成30年の生産量は697トン、生産金額は1億2,400万円となっており、過去5年平均と比べ、大きく減少している。生産量が最も多い野辺地町地先の調査では、へい死や異常のある貝の割合が高く、近年漁獲量が増加しているトゲクリガニによる食害の可能性もあるものと考えている。今後は、稚貝の放流を食害を受けにくい秋から春にするよう指導するほか、その後の調査を行っていく。



木明 和人 議員
 会 派：無所属
 選挙区：上北郡

問

「野辺地葉つきこかぶ」の産地力強化

「野辺地葉つきこかぶ」の産地力強化に向けた県の取組について伺う。

答

農林水産部長

「野辺地葉つきこかぶ」は、地域ブランド産品として鮮度や食味が高く評価されているが、さらに、産地力強化を図るため、高温に強い品種への切り替えや、集出荷施設の整備を支援している。

さらに、首都圏の有名シェフ等を産地に招請し、おいしさや鮮度の高さを体感してもらおう取組や県内外の県産品フェアを通じたPRに取り組んでいる。



「野辺地葉つきこかぶ」



こひるい まきまさのり
小比類巻 正規 議員
 会 派：自由民主党
 選挙区：三沢市

問

三沢基地における戦闘機の事故等

三沢基地においては、米軍及び航空自衛隊の戦闘機による事故・事案が相次いでおり、三沢市民をはじめ地元住民は大変不安に思っているが、知事は県民の安全・安心のため、どのように対応するのか伺う。

答

三村知事

これまでも事故等に対し原因究明や再発防止等を求めてきたが、事故等が続いていることは誠に遺憾である。住民の不安を取り除くため基地対策について国等に要望してきており、県民の方々の安全・安心のため、引き続き主張すべきことは主張し、求めるべきことは求める等、適切に対応していく。



先進的な農場での見学研修の様子

問

酪農の振興

酪農の担い手や労働力の確保に向けた県の取組について伺う。

答

農林水産部長

担い手確保のため、農業高校生を対象とした先進的な農場等の見学研修のほか、小学生向けに酪農を紹介する冊子の配布など、就業へのきっかけづくりと魅力の発信をしている。また、労働力確保のため、飼料作物の生産等を委託できるコントラクター組織の育成や、搾乳ロボットなど省力化に向けた機器の導入を支援している。

問

西北地域における雇用対策

雇用開発計画の対象となつた地域の雇用情勢の改善のため、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

答

商工労働部長

県では、産業・雇用を県政の最重要課題と位置づけ、産業振興策や雇用対策に取り組んできた。また、県内企業や経済団体の努力、国による県との雇用対策協定に基づく各種事業の展開などにより、今回、計画対象地域が大幅に縮小した。今後関係機関との連携を更に強化しながらこれまでの取組を推進し、雇用機会の不足している地域の解消に努める。



てらだ たつや
寺田 達也 議員
 会 派：自由民主党
 選挙区：五所川原市

問

U・Iターンによる移住の推進

移住促進に向け、県・市町村が一体となって受入態勢を充実させることが必要と考えるが、県の取組について伺う。

答

柏木副知事

移住先として選ばれる青森となるよう、「青森県合同移住フェア」など市町村と連携した移住希望者への情報発信、移住者サポート体制の構築や相談機能の向上に向けた市町村の取組支援など、市町村の特色や地域資源を活かした取組を支援するとともに、全県的な受入態勢の充実に向けて、市町村と連携して取り組んでいく。



県を挙げて移住を推進 青森県合同移住フェア

常任委員会が県外調査を実施

総務企画危機管理委員会

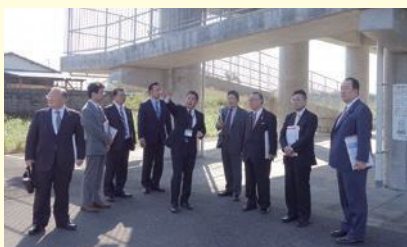
総務企画危機管理委員会は、10月28日から30日にかけて香川県及び高知県において調査を実施しました。

高松空港株式会社では、高松空港における旅客数及び路線数の増加に向けた取組について説明を受けた後、質疑応答を行うとともに、高松空港内を視察しました。

四国地方整備局では、四国南海トラフ地震対策戦略会議の概要等について説明を受けた後、質疑応答を行いました。

高知県庁では、高知県における南海トラフ地震対策の取組について説明を受けた後、質疑応答を行うとともに、高知市市街地を守る地震・津波対策事業の各現場を視察しました。

南国市前浜防災コミュニティセンターでは、南国市における南海トラフ地震対策の取組について説明を受けた後、質疑応答を行うとともに、津波避難タワーを視察しました。



津波避難タワー(南国市)の視察

環境厚生委員会

環境厚生委員会は、10月29日から31日にかけて、大分県及び宮崎県において調査を実施しました。

社会福祉法人玉林会泉光こども園では、ICT機器の

導入による、保育士の働き方改革の取組等について説明を受け、質疑応答を行うとともに、園内を視察しました。

大分県庁では、自然保護推進室担当者から、大分県における温泉資源保護の取組について説明を受け、質疑応答を行いました。

宮崎県庁では、障がい福祉課担当者から、「手話等の普及及び利用促進に関する条例」制定までの経緯及び普及啓発に向けた取組について説明を受け、質疑応答を行いました。

宮崎県環境情報センターでは、施設の概要及び宮崎県における環境教育の取組について説明を受け、質疑応答を行うとともに、センター内を視察しました。



社会福祉法人玉林会泉光こども園の視察

農林水産委員会

農林水産委員会は、10月30日から11月1日にかけて沖縄県において調査を実施しました。

JAおきなわ宮古地区野田畜産センターでは、ブランド牛生産の取組について説明を受けた後、質疑応答を行い、施設内を視察しました。

沖縄県立宮古総合実業高校では、農水産業の担い手育成の取組について説明を受けた後、校内を視察しました。

伊良部漁業協同組合では、漁業就労者の高齢化対策について説明を受けた後、質疑応答を行いました。

道の駅いともんでは、農水産物販売の取組について説明を受けた後、施設内を視察しました。



JAおきなわ宮古地区野田畜産センターの視察

商工労働観光エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、10月23日から25日にかけて、沖縄県において調査を実施しました。

航空機整備施設(那覇市)では、航空関連産業クラスターの形成に向けた取組について説明を受け、質疑応答を行った後、施設内を視察しました。

沖縄IT津梁パーク(うるま市)では、情報通信関連産業の拠点形成に係る企業誘致について説明を受け、質疑応答を行った後、施設内を視察しました。

糸満市浄化センター(糸満市)では、バイオガスを活用した発電及び廃熱活用事業について説明を受け、質疑応答を行った後、発電施設等を視察しました。

八重山殖産株式会社(石垣市)では、地域資源を活用したビジネス展開について説明を受け、質疑応答を行った後、ユーグレナ等培養施設を視察しました。



航空機整備施設の視察

文教公安委員会

文教公安委員会は、10月29日から31日にかけて、兵庫県・大阪府・京都府において調査を実施しました。

兵庫県立阪神昆陽高等学校・阪神昆陽特別支援学校では、インクルーシブ教育の推進について説明を受け、質疑応答を行うとともに、校舎内を視察しました。

兵庫県警察本部では、サイバー犯罪に対する防犯啓発活動の展開について説明を受け、兵庫県警察が実施しているサイバー犯罪被害防止教室を体験しました。

姫路城では、文化財の保存・活用の取組について説明を受け、質疑応答を行うとともに、姫路城を視察しました。

大阪府警察本部では、高齢運転者対策について説明を受け、質疑応答を行うとともに、通信指令室及び交通管制センターを視察しました。

京都市立堀川高等学校では、探究科の取組について説明を受け、質疑応答を行うとともに、探究の授業の様子など校舎内を視察しました。



兵庫県立阪神昆陽高等学校・阪神昆陽特別支援学校の視察

建設委員会

建設委員会は、11月6日から8日にかけて、沖縄県において調査を実施しました。

沖縄グローバルロジスティクスセンター「サザンゲート」では、沖縄ヤマト運輸株式会社グループバルエクスプレス事業部グローバル部から総合流通プラットフォーム(A! Premium)物流拠点整備概要等について説明を受けた後、質疑応答を行い、サザンゲート内を視察しました。

内閣府沖縄総合事務局北部ダム管理事務所羽地ダムでは、羽地ダム管理及び日本ダムアワード2018低水管理賞を受賞した北部5ダムの低水管理(利水補給)の特徴と事業概要の説明を受けながら、羽地ダム資料館等の視察を行いました。

沖縄美ら島財団海洋博公園沖縄美ら海水族館では、国営沖縄記念公園海洋博覧会地区事業概要等について説明を受けながら、館内視察を行いました。

那覇港ふ頭8号岸壁那覇クルーズターミナルでは、那覇港管理組合企画建設部クルーズ推進課からクルーズ事業の取組について説明を受けた後、質疑応答を行い、施設内を視察しました。



那覇港クルーズターミナルの視察

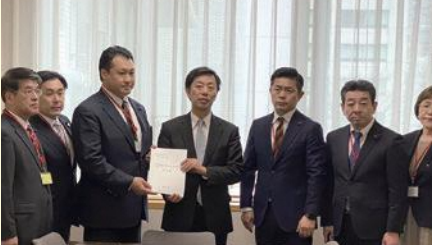
常任委員会が要望活動を実施

農林水産委員会

農林水産委員会は、1月16日に県執行部と合同で、農林水産省及び県選出国会議員に対し、「病害虫や家畜伝染病等への対応の強化」、「漁業者の経営安定に対する支援と資源管理の強化」、「農林水産業の生産基盤の強化」などについて要望活動を実施しました。

農林水産省では、末松弘行農林水産事務次官に対し要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。末松事務次官からは、ナラ枯れ被害については国も危機感を持っており、被害木の早期発見と駆除は重要であり、しっかりと対応していくとの発言がありました。

また、津島淳衆議院議員ほか県選出国会議員に要望書を手渡し、支援を要請しました。



農林水産省での要望活動の様子

商工労働観光エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、11月18日に県執行部と合同で、厚生労働省に対し「良質で安定的な雇用の創出に向けた支援の拡充」について、内閣官房

に対し「移住支援金を活用した人材の還流について、それぞれ要望活動を実施しました。

厚生労働省では、上田地域雇用対策課長に対し要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。上田課長からは、地域活性化雇用創造プロジェクトの事業目標である、良質な雇用の要件緩和について検討していきたい等の発言がありました。

内閣官房では、木下地方創生総括官に対し要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。木下総括官からは、移住支援金制度については、今年度から始めたものであるが、各自自治体、また実際に移住を希望される方々の声をお聞きしながら、活用しやすいものとなるよう検討していきたい等の発言がありました。

また、滝沢求参議院議員ほか県選出国会議員に要望書を手渡し、支援を要請しました。



内閣官房での要望活動の様子

文教公安委員会

文教公安委員会は、県教育委員会と合同で、12月12日に文部科学省及び県選出国会議員に対し、「新たな公立義務教育諸学校教職員定数改善計画の策定」及び「学校施設整備に必要な財源の確保」について要望活動を実施しました。

文部科学省では、木村次郎衆議院議員が同席して、佐々木さやか大臣政務官に対し要望内容を説明した後、意見交換を行いました。

佐々木大臣政務官からは、教職員定数の増員や、必要な施設整備予算の確保に引き続き取り組んでいきたいとの発言がありました。

また、津島淳衆議院議員ほか県選出国会議員に対し要望書を手渡し、支援を要請しました。



文部科学省での要望活動の様子

建設委員会

建設委員会は、12月11日から12日にかけて、県執行部と合同で、国土交通省、財務省及び県選出国会議員に対し、「国土強靱化地域計画」推進等に要する予算総額確保について、要望活動を実施しました。

国土交通省では、木村次郎衆議院議員が同席して佐々木紀国土交通大臣政務官に対し、及び野田勝道路局審議官、塩見英之水管理・国土保全局長に対し、要望内容を説明し、意見交換を行いました。佐々木政務官からは、災害や道路等の関連予算を獲得し対応したい等の発言がありました。

また、津島淳衆議院議員及び滝沢求参議院議員に対し、要望内容を説明し、意見交換を行いました。



国土交通省での要望活動の様子

犯罪被害者等支援に関する特別委員会が開催されました。

12月4日の本会議で、委員15名で構成する犯罪被害者等支援に関する特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に鳴海恵一郎議員（自由民主党）、副委員長に齊藤爾議員（自由民主党）が互選されました。

12月6日、付託された議案第8号「青森県犯罪被害者等支援条例案」について質疑が行われ、質疑後、満場一致で可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



質疑の様子



採決の様子

問

総合的な支援体制を整備するための県と関係機関との連携方法について伺う。

答

これまでも県警察等と連携し様々な取組を進めてきたが、今後は、国や市町村、民間支援団体等との連携による総合的な支援体制を整備するため、住民にとって身近な存在である市町村や民間支援団体等を対象とする研修や、関係者間の随時の情報共有などに取り組み、引き続き、関係者の顔の見える関係の構築を図ることで、犯罪被害者等が必要としている支援を適切に提供できるようにする。

渋谷哲一議員が
自治功労者として
表彰されました。



表彰状伝達時の様子

○表彰された議員
議員在職10年以上
渋谷哲一 議員
(県民主役の県政の会、青森市選出)

渋谷哲一議員が、議員在職10年以上の自治功労者として、全国都道府県議会議長会から表彰されました。第300回定例会では、開会日の本会議冒頭に、森内議長から表彰状が伝達され、知事から記念品の贈呈がありました。

第300回定例会で可決・認定された知事提出議案(39件)

- ◆平成30年度決算関係(5件)／決算の認定を求めるの件など5件
- ◆令和元年度補正予算関係(7件)／一般会計1件、特別会計5件、病院事業会計1件
- ◆条例関係(16件)／青森県犯罪被害者等支援条例案など16件
- ◆公の施設の指定管理者関係(6件)／公の施設の指定管理者の指定の件6件
- ◆その他(5件)／当せん金付証券の発売金額の決定の件など5件

第300回定例会で可決・採択された議員提出議案及び請願の内容

- 意見書**
- 新たな過疎対策法の制定に関する意見書
(意見書の内容)過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実・強化させることが必要であり、新たな過疎対策法の制定を国に対して要望。
 - 米軍三沢基地所属の航空機による重大事故の再発防止を求める意見書
(意見書の内容)県民の生命・財産の安全確保を守る立場から、米軍三沢基地所属の航空機について、機体の点検・整備、隊員の教育・訓練を徹底し、県民の安全・安心を脅かす重大事故の再発を防止するよう米軍三沢基地及び国に対して再度要請。
 - 松くい虫被害及びナラ枯れ被害に対し万全の対策を求める意見書
(意見書の内容)我が国における被害先端地域である本県において、松くい虫被害やナラ枯れ被害のさらなる拡大の防止を図るため、国有林での対策を徹底するとともに、本県に対して国庫補助事業予算を優先的に配分するなど、万全の対策を講じるよう国に対して要望。
- 請願**
- 青森県私学助成についての請願
(請願の内容)私立高等学校教育のより充実強化を図るため、「私立高等学校経常費補助金の維持・拡充」、「私立高等学校等就学支援金及び青森県私立高等学校等就学支援費補助金等の維持・拡充」、「校舎等の耐震化促進事業費補助に対する助成の拡充」、「従前以上の公私協調による私学の安定的収容」について、青森県私立高等学校保護者会連合会から請願。



県議会からの
お知らせ

- 令和2年2月第301回定例会について
第301回定例会は、令和2年2月25日(火)に開会し、3月24日(火)に閉会する予定です。
詳細な日程については青森県議会ホームページでお知らせします。
- あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797(直通)